

【テーマ1】 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

めざす方向

- ◆市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。
- ◆教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。
- ◆学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。

子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上

| <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）> | <何をどのような状態にするか（目標）> | <進捗状況（H29.3月末時点）> |
|---|--|---|
| <p>■ 中学校の学校力向上に向けた重点支援</p> <p>* 中学生学びチャレンジ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生の学力向上と高校入学者選抜における評定の公平性を担保することを目的に、学力調査を実施します。 <p>〔スケジュール〕</p> <p>第1学年 平成29年1月12日（木）国、数、英 第2学年 平成29年1月12日（木）国、社、数、理、英 第3学年 平成28年6月23日（木）国、社、数、理、英</p> <p>* スクール・エンパワメント推進事業</p> <p>〔重点中学校への支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に積極的に取り組む84中学校を指定し、学力向上の取組みの中心となる教員を配置します。 ・府教育委員会に設置した「支援チーム」による学校の取組みの検証及び指導助言を行います。 ・成果のあった事例をフォーラム等により普及します。 <p>〔重点市町村への支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に重点的に取り組む市町村を支援します。 | <p>◇ 成果指標（アウトカム）</p> <p>（数値目標）</p> <p>* 平成29年度実施の全国学力学習状況調査において、下記の指標の向上をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「正答率」 ・「無回答率」 ・「学校の教育活動の改善について、学校全体で積極的に取り組む学校の割合」 ・「授業で自分の考えを発表する機会が与えられていると思う割合」 他 | <p>■ 中学校の学校力向上に向けた重点支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校学びチャレンジ事業については、6月に府内中学3年生を、1月に府内中学1年生・2年生を対象として学力調査を実施した。 ○ スクール・エンパワメント推進事業については、以下のとおり取り組んだ。 <p>〔重点中学校への支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内84中学校に対し、スクール・エンパワメント担当教員を配置。配置中学校では、学力向上に向けた年間計画を基に取組みを推進しており、PDCAサイクルに基づいた取組体制が確立している。 ・「支援チーム」により学校の支援方策に関する協議を行うため、市町村教育委員会を129回訪問した。また市町村教育委員会と連携し、取組みの検証及び助言を行うため、対象校を264回訪問した。 ・7月に担当教員研修会を開催し、好事例を普及した。 ・2月に府内小中学校の学力向上担当教員を対象としたフォーラムを開催し、対象校の好事例を普及した。 <p>〔重点市町村への支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に重点的に取り組む市町村に対し、学力向上の取組みにかかる経費の2分の1を補助。 ・「支援チーム」により、取組みの点検・評価及び助言を行うため、対象市町村教育委員会に対する計画策定に |

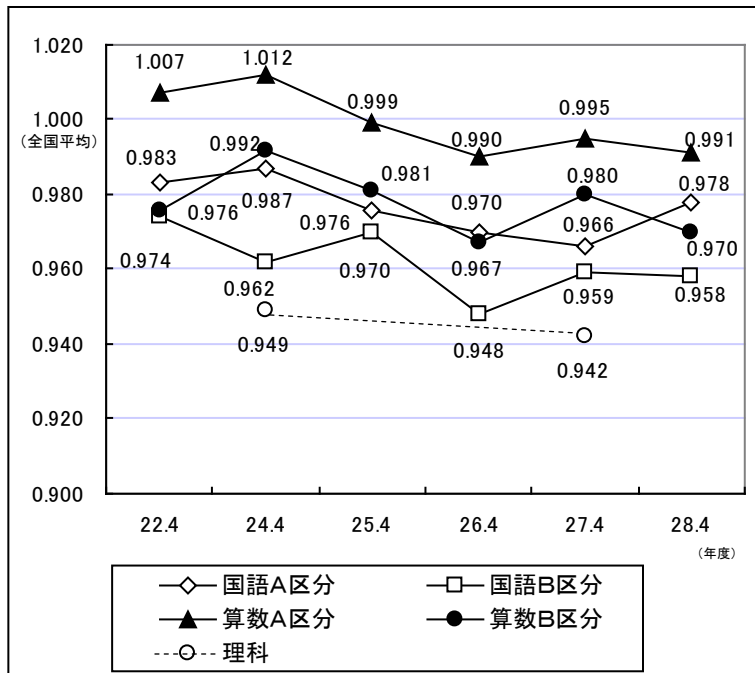
に向けたヒアリングを実施するとともに、32回訪問した。また、7月及び2月に対象市町村連絡会を開催し、交流および助言を行った。

平成29年度の「全国学力・学習状況調査」は、H29.4.18に実施。結果は、H29.8に公表予定。

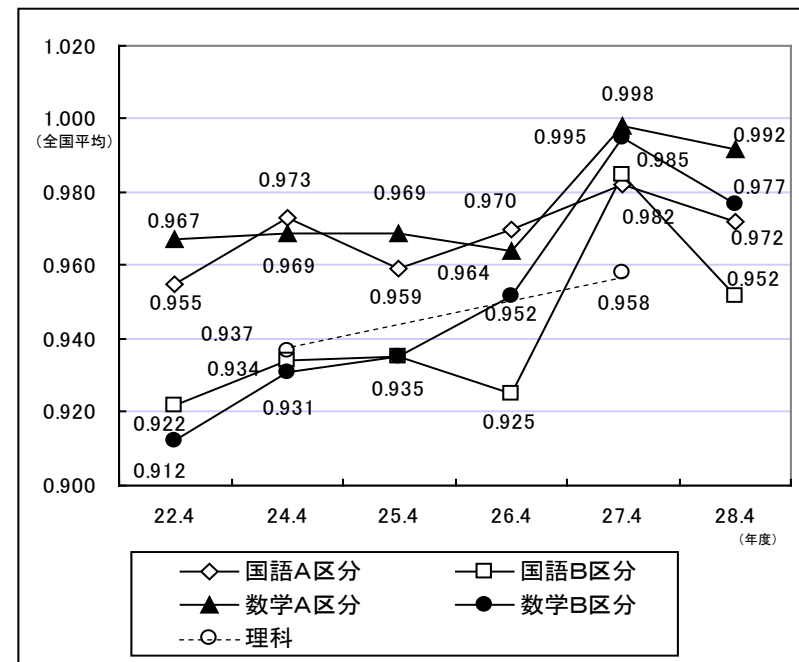
【参考：平成28年度実施の全国学力・学習状況調査結果】

校種・教科・区分別 正答率 対全国比経年比較 ※全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率

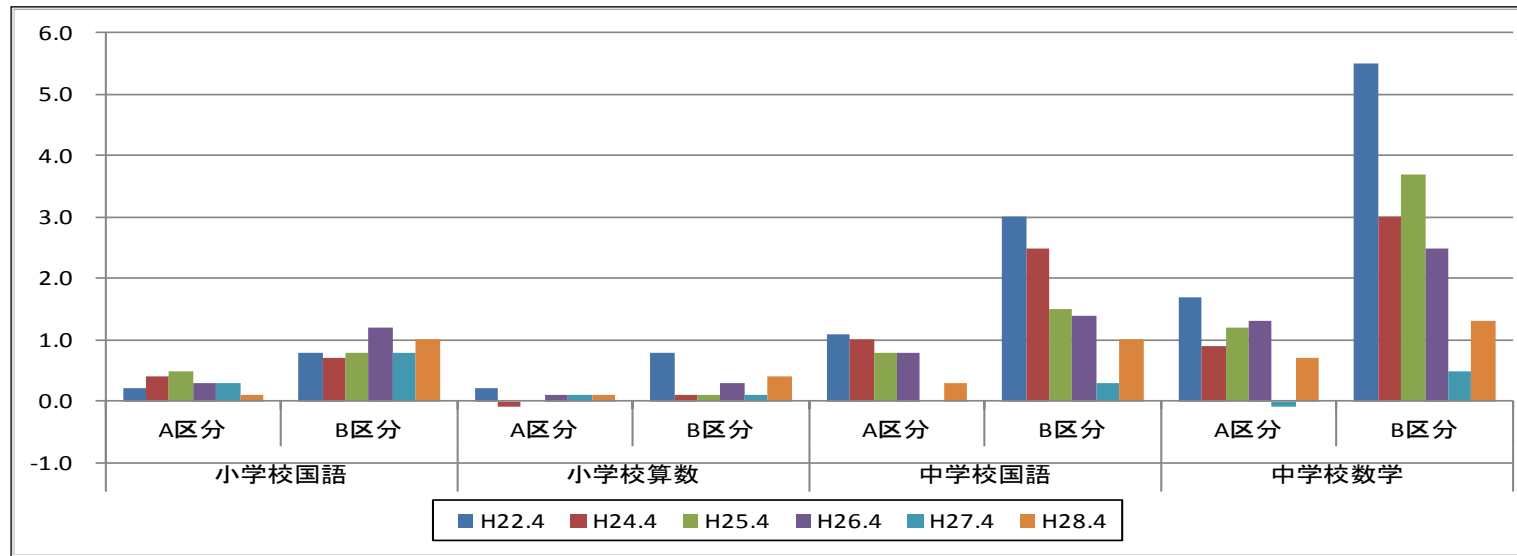
(小学校)



(中学校)



校種・教科・区分別 無回答率 対全国差経年比較 ※無回答率の全国との差



その他の指標

「学校の教育活動の改善について、学校全体で積極的に取り組む学校の割合」（学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している学校の割合）

府：「よくしている」という回答 小学校 59.9% 中学校 53.3%

全国：「よくしている」という回答 小学校 61.5% 中学校 55.3%

「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思う児童・生徒の割合」

府：「当てはまる」という回答 小学校 51.2% 中学校 36.8%

全国：「当てはまる」という回答 小学校 53.2% 中学校 43.5%

これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ

| <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）> | <何をどのような状態にするか（目標）> | <進捗状況（H29.3月末時点）> |
|--|--|--|
| <p>■英語教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、27年度に作成した大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム「DREAM」の普及と指導者への支援を行い、英語教育の充実を図ります。 ・中学校では、民間業者と連携した研修により英語の授業を改善し、生徒のスピーキング力の向上を図ります。 <p>■理科教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における理科研修の担い手を育成します。 〔理科教育リーダー（CST：コア・サイエンス・ティーチャー（*1））の養成〕 小・中学校「理科」指導者養成長期研修 24名 ・これまでに養成したCSTに対して、情報提供や助言、教材提供を行うことにより、市町村の研修活動を支援するとともに、CSTとの協働により地区毎に基礎的な研修を実施します。 小学校「理科」授業づくり研修 各30名（府内5地区） | <p>◇成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 公立中学校の教員が英語による発話を授業の半分以上行っている割合60%をめざします。 （参考）平成27年度33.5%（全国56.7%） 平成30年度目標 100% <p>* 各地区において研修の実施に向けた学習会を開催することで、各市町村に1名配置しているCSTの協力体制を構築し、CSTを活用した理科研修の府内50回実施を継続します。</p> | <p>■英語教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム「DREAM」の市町村への普及を図るとともに、指導者を対象に、「DREAM活用支援研修」を実施した。 府内「DREAM」導入状況 34自治体（平成29年3月末現在） 「DREAM活用支援研修」受講者 第1回（4月）：154名 第2回（8月）：180名 ・平成29年度新たに「DREAM」の活用を始める3市において、「DREAM導入支援研修」を実施した。 ・中学校では、各市町村の英語教育を牽引する中学校英語教員81名を対象に、民間業者と連携し、「授業改善推進リーダー研修」を実施（全5回、6月～翌1月）することにより、各中学校の英語の授業の改善を図った。 <p>（公立中学校の教員が英語による発話を授業の半分以上行っている割合 平成28年度 47.2%（全国63.1%）</p> <p>■理科教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月より半年間の小・中学校「理科」指導者養成長期研修を開始した。 受講者：12名 ・CSTの活動支援のための情報交換会を行い、CSTに対して新たな教材や情報を提供した。（8月、12月） ・小学校「理科」授業づくり研修を、府教育センターの指導助言のもとCSTが講師となり、1月～2月に各地区1回実施した。 |

■ 授業改善への支援

- ・府教育センターにおいてICTを活用した授業づくりの研修を実施します。

| | |
|----------------------|-----|
| ICT活用基礎研修 | 30名 |
| ICT活用推進者養成研修 | 30名 |
| PC・タブレット活用のための教材作成研修 | 30名 |
- ・市町村が実施するICT機器の効果的な活用に関する研修に対する支援を行います。
 - 市町村ICT活用推進（初任）担当指導主事学習会を実施予定

- * 授業中にICTを活用して指導する能力（※）の向上をめざします。
 - （参考）平成27年度

| | | |
|-------|-------|-----------|
| 公立小学校 | 74.6% | （全国76.3%） |
| 公立中学校 | 64.5% | （全国69.6%） |
- ※ 学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）において、「授業中にICTを活用して指導する能力」の質問に対し、「わりにできる」「ややできる」の割合の合計。

- *CSTを活用した理科研修
 - ・各市町村において延べ62回実施
 - 参加者：小学校教員1680名
中学校教員 673名

■ 授業改善への支援

- ・5月～11月の初任者研修において、ICT活用による効果的な授業づくりの講義及び実習を実施した。
 - 受講者：1,204名
- ・積極的に ICT を活用しようとする教員をサポートするため、次の研修を実施した。
 - ICT 活用基礎研修（8月）
受講者：28名
 - ICT活用推進者養成研修（8月）
受講者：28名
 - PC・タブレット活用のための教材作成研修（8月）
受講者：28名
 - 市町村ICT活用推進（初任）担当指導主事学習会(4・8月)
受講者：11名

平成28年度「授業中にICTを活用して指導する能力」についての結果は、H29.9に公表予定

【部局長コメント（テーマ1総評）】

自己評価

ほぼ達成

<取組状況の点検>

■子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上

・中学校の学力向上に向けた重点支援については、平成28年度全国学力・学習状況調査において、平成27年度に比べると、全国との差が拡大したものの、これまでの経年で見ると、全ての教科・区分で改善傾向にあります。小学校については、国語A区分で改善が見られたものの、他の教科・区分では、全国との差がやや拡大しました。

■これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ

当初の目標をほぼ達成することができました。

・英語教育の充実について、「公立中学校の教員が英語による発話を授業の半分以上行っている割合60%をめざす」という当初の目標を達成することができなかったものの、昨年度と比較して約14ポイント増加し、全国との差も縮小しています。

・理科教育の充実については、小・中学校「理科」指導者養成長期研修によって新たに12名（小学校6名、中学校6名）をCSTとして認定しました。また、CSTを活用した理科研修についても目標の50回を越えて、62回開催することができ、市町村における理科研修が充実しました。

CSTと協働で実施する小学校「理科」授業づくり研修については、各地区のCST間の協力もスムーズに行われ、地区ごとのCSTネットワークの構築に一定の成果がありました。

・授業改善への支援について、ICT機器の活用に関する研修については、当初の予定どおり実施することができました。今後も、学校現場でのICTの活用推進を図るため、各種研修を通して、ICT機器の活用事例や活用の効果等を広めています。

<今後の取組みの方向性>

■子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上

・全国学力・学習状況調査の結果分析をふまえ、成果のあった取組みの更なる普及とともに、明らかになった課題の改善に向けた取組みを一層進めていきます。さらに、スクール・エンパワーメント推進事業における支援のノウハウを活用して、すべての学校に対する市町村の支援が充実するよう指導・助言を行います。

■これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ

・英語教育の充実について、中学校では、引き続き「授業改善推進リーダー研修」を受講したリーダー教員による伝達研修や公開授業を実施し、各市町村で研修内容の普及を図り、英語の授業改善に取り組みます。小学校では、「DREAM」の更なる活用をめざし、導入市町村に対し訪問支援研修を実施します。

・理科教育の充実については、平成28年度小・中学校「理科」指導者養成長期研修中に研修生と協働で作成した中学校の授業プランを、教育センターWebページで公開するとともに、種々の研修を通して普及を図ります。小・中学校「理科」指導者養成長期研修については、研究活動による成果を学校現場に発信します。

CSTの活動支援については、平成28年度の実施状況を検証し、平成29年度に向けて市町村の指導主事との連携を深めるなど、さらなる活性化を図ります。

・引き続き、ICT機器の活用事例の収集、研修等を通しての発信に取り組みます。